

平成26年度

予算(案)の概要

北上市

平成26年度北上市予算(案)の概要 目次

1 概 要	1
2 平成26年度当初予算(案)		
(1) 総括表	5
(2) 一般会計		
① 歳入	6
② 歳出(目的別)	6
③ 歳出(性質別)	6
3 一般会計予算規模等の推移		
(1) 予算規模の推移	8
(2) 自主財源比率等の推移	8
(3) 義務的経費の推移	8
(4) 投資的経費の推移	8
(5) 起債残高の推移(普通会計)	9
(6) 公債費の推移(普通会計)	9
(7) 財政調整基金、市債管理基金の推移	9
4 政策体系別予算(業務・政策)	10
5 当初予算主要事務事業		
・ 一般会計	13
・ 特別会計	27
・ 公営企業会計	30

平成26年度北上市予算(案)の概要

1 国の経済情勢と財政運営の方向

平成25年12月24日に閣議決定された平成26年度予算では、一般会計総額が前年度比3.5%増の95兆8,823億円となり、当初予算ベースでは過去最大級の規模となった。政府は、これをデフレからの脱却・経済再生と財政健全化を合わせて目指す予算と位置づけて、日本の競争力の強化につながる未来への投資や、生活の基盤を守る暮らしの安全・安心という事項に予算を重点化している。それは主に、社会保障・税の一体改革の実現により消費税増税分を活用し、社会保障の充実と安定化を図る、消費増税の影響を緩和するため、平成25年度補正予算と一体として機動的財政運営を実現する、国債発行額を前年度から減額し、プライマリーバランスの黒字化を目指すといったものとなっている。

一般会計税収は、前年度から16.2%増の50.0兆円、新規国債の発行は前年度比3.7%減の41.3兆円とし、歳入に占める依存度は43%となり、前年度に続き国債発行額が税収を下回った。なお、借り換えを含めた国債の発行総額は前年度当初から11兆円増の181.5兆円で過去最大となった。

税収の裏付けとなる景気を見ると、1月17日内閣府発表の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復している。」として、9月～12月の基調判断「回復しつつある。」から上方修正した。輸出環境の改善や各種政策の下支えのなかで、家計所得や設備投資の増加が期待されるためである。しかし、先行きについては、海外景気の下振れが景気を下押しすることが依然として懸念されていることに加えて、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれている。

こうした中、平成26年度の地方財政対策では、地方が安定的に財政運営できるよう一般財源総額を社会保障の充実分等を含め、平成25年度の水準を相当程度上回る額を確保することを明示した。歳入では、地方税収は地方消費税の増を反映して前年度比1.0兆円(2.9%)増、臨時財政対策債は財源不足の縮小により0.6兆円減の6.2兆円となった。歳出では、給与関係経費が地方公務員の給与費削減を復原することにより前年度比0.6兆円(3.0%)増の23.3兆円、社会保障費の充実などを反映して一般行政経費が前年度比1.4兆円(4.4%)増の31.8兆円となった。一般財源総額では、前年度比6,051億円(1.0%)増の60兆3,577億円、地方交付税総額(出口ベース)では前年度比0.2兆円(△5.3%)減の16兆8,855億円という地方財政対策概要が示されたところである。

2 本市の財政状況と財政運営の方向

これまでのインフラ整備の財源として発行された多額の建設事業債などの償還

に係る公債費の高止まり、超高齢社会の進展に伴う社会保障関係費の増大などにより、本市財政は恒常的な財源不足が続く状況となったため、持続可能な行政経営へと転換を図ることを目的に市税の税率改定、事業の選択と集中など歳入歳出を一体的に見直す経営改革にこれまで取り組んできた。この結果、経常収支比率、健全化判断比率などの動きから、改革着手前と比較して改善に向かっていると判断できるものの、基金の枯渇が見込まれるなど厳しい財政状況が続く見込みとなっていた。

将来を展望すれば、一般会計については、公債費は平成30年度まで増嵩し、扶助費の増加、老朽化が進むインフラ資産の更新費用の増加が見込まれるとともに、国体開催に向けた施設整備等の費用に加えて、人口定住化対策、子育て支援対策、防災のための新たな財政需要が見込まれる。

しかし、平成24年度の一般会計決算では、個人及び法人市民税が増加したこと、東日本大震災の復興に伴う震災復興特別交付税の交付などにより、13億8,100万円ほどの繰越金生まれ、平成23年度に続き基金の上積みを行うことができた。また、雇用環境の改善の兆しも見え始めたこと、消費税率が引き上げられることで、単年度の収支は依然として赤字が見込まれるものの、一先ずここ数年間は基金を確保しながら財政運営ができる見込みとなった。

特別会計については、国民健康保険や介護保険などの社会保障関連会計では、保険給付費の増大が見込まれる。農業集落排水事業、駐車場事業及び下水道事業では、歳出に占める公債費の割合が平成26年度当初予算ベースでもそれぞれ71%、84%、46%と高いことに加え、施設の機能を維持するため、計画的な設備の更新に係る費用が増加すると予想されるため、市の全体会計の連結を意識し、長期的な視点での慎重な経営判断が求められる。

3 予算(案)の概要

平成26年度予算編成にあたっては、これまでに積み立てられた基金を活用しながらも、それに過度に依存しない財政運営をすることとし、政策経費については総合計画の実施計画を基本としながら、外部評価、きたかみ未来創造会議、市民意識調査及び政策推進会議における評価を踏まえた政策推進の重点事項を念頭に事業選択を行った。

また、政策を部局横断的に調整し、ますます複雑多様化する行政需要や新たな行政課題に対応するため、各部門が連携して実施する事業を構築するなど事業効果がより高まるような予算を計上した。

歳入のうち市税について見ると、市民税は、雇用環境の改善を反映して、個人市民税の増収が見込まれる。また、固定資産税は、土地にあつては地価の下落が続いているものの、家屋にあつては、住宅着工件数増、償却資産にあつては、景気が好転の兆候を反映してか、設備投資のわずかな増加が見込まれることから、昨年度並みと見込み、市税総額としては、前年度比で3億円程度(2.0%)の増が見込まれる。地方譲与税や各種交付金については、消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金

が増額されることから、1億9,488万円(10.9%)の増が見込まれる。地方交付税については、出口ベースでの地方交付税総額が前年度比で減となったため、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を含めた水準で、前年度比約2億3,400万円(△3.6%)程度の減少が予想される。

なお、緊急雇用創出事業費補助金の縮小により、県支出金は13億8,967万円(△37.7%)の減が見込まれる。

一方、歳出のうち義務的経費については、人件費は退職職員の再任用により増と、扶助費では生活保護費を減と見積もった。公債費は前年度比7,863万円(1.7%)増の47億2,809万円となり依然高い水準が続く。義務的経費全体では前年度比1億3,521万円(△0.9%)減の156億5,663万円となり、三か年度連続で前年度比減となった。また、公営企業に対する支出については、過去の積極的投資に係る高額の企業債償還が続く農業集落排水事業会計及び下水道事業会計への繰出しがそれぞれ前年度比1,793万円(2.8%)増の6億5,217万円、1,474万円(1.2%)増の12億5,580万円となり、公営企業を含めた他会計等に対する移転支出は高止まりの見通しとなっている。この他、橋りょうの老朽化に伴う長寿命化対策や平成28年度の国体開催に向けた総合運動公園等の改修、防災関連事業などを行うこととし、前年度比7億6,232万円(29.9%)増の33億1,574万円という多額の投資的経費を計上したところである。

この結果、一般会計の予算総額は345億4,300万円となり、前年度比で1億2,300万円(0.4%)の増となった。また、繰入金のうち市債管理基金からの繰入れは、前年度比7億1,621万円増の9億9,112万円となった。これは平成25年度半ばに実施された電気料金の改正、平成26年度からの消費税率の引上げにより全般的に事業費が嵩むこと、介護保険特別会計への移転支出の増、国体関連施設、防災行政無線などの整備に係る費用を計上したことなどによる。

特別会計では、高齢化の進展や医療の高度化に伴って、国民健康保険特別会計では療養給付費の増などで前年度比1億6,332万円(2.0%)の増、後期高齢者医療特別会計では広域連合負担金の増により前年度比4,467万円(3.5%)の増、介護保険特別会計では居宅介護サービス給付費の増などで前年度比3億7,178万円(5.8%)の増となった。また、農業集落排水事業会計では新たに固定資産の評価費用を計上したことなどにより前年度比7,378万円(9.2%)の増、電気事業特別会計では施設整備の終了により9億2,289万円(△91.8%)の減となり、特別会計全体では前年度比3億8,932万円(△2.0%)の減となった。一般会計と特別会計を合わせた予算総額では533億6,990万円となり、2億6,632万円(△0.5%)の減となった。

4 政策推進の重点分野

平成26年度の政策推進の重点分野は次のとおりである。

- (1) 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり
子育て環境の充実、高齢者や障がい者などの自立した生活への支援、健康づくりの推進と地域医療の充実
- (2) 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり
学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上、スポーツの振興
- (3) ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり
産業間連携の促進、活気ある商工業と観光の振興、魅力ある農林業の振興、地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上
- (4) 美しい環境と心を守り育てるまちづくり
地球温暖化対策の推進、資源循環型社会の形成、安全・安心な地域社会の構築
- (5) 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり
道路・情報ネットワークの充実、みんなで支える公共交通体系の構築、総合的・計画的な土地利用
- (6) 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり
魅力ある地域づくりの推進

2 平成26年度当初予算(案)

(1) 総括表

(単位:千円)

会 計 名		平成26年度 当初予算 A	平成25年度 当初予算 B	前年度比較 C(A-B)	伸び率 C/B
一 般 会 計		34,543,000	34,420,000	123,000	0.4%
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	8,468,236	8,304,918	163,318	2.0%
	後期高齢者医療特別会計	1,316,335	1,271,669	44,666	3.5%
	介護保険特別会計保険事業勘定	6,813,521	6,441,743	371,778	5.8%
	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	0	9,113	△ 9,113	皆減
	工業団地事業特別会計	927,615	1,023,067	△ 95,452	△9.3%
	農業集落排水事業特別会計	879,924	806,144	73,780	9.2%
	駐車場事業特別会計	294,236	290,810	3,426	1.2%
	宅地造成事業特別会計	34,161	45,016	△ 10,855	△24.1%
	電気事業特別会計	82,172	1,005,062	△ 922,890	△91.8%
	土地取得特別会計	10,695	18,677	△ 7,982	△42.7%
	小 計	18,826,895	19,216,219	△ 389,324	△2.0%
合 計		53,369,895	53,636,219	△ 266,324	△0.5%

(2) 一般会計

① 歳入

(単位:千円、%)

科目	平成26年度			平成25年度			前年比較	
	予算額 A	構成比	人口1人当 (円)	予算額 B	構成比	人口1人当 (円)	差額 C (A-B)	伸び率
1 市税	12,786,189	37.02	136,091	12,485,502	36.27	132,623	300,687	2.4
2 地方譲与税	638,000	1.85	6,791	638,000	1.85	6,777		
3 利子割交付金	22,000	0.06	234	22,000	0.06	234		
4 配当割交付金	6,000	0.02	64	6,000	0.02	64		
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.01	21	2,000	0.01	21		
6 地方消費税交付金	1,154,880	3.34	12,292	960,000	2.79	10,197	194,880	20.3
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.02	85	8,000	0.02	85		
8 自動車取得税交付金	90,000	0.26	958	90,000	0.26	956		
9 地方特例交付金	50,000	0.14	532	50,000	0.15	531		
10 地方交付税	6,304,000	18.25	67,097	6,538,949	19.00	69,458	△ 234,949	△ 3.6
11 交通安全対策特別交付金	18,000	0.05	192	18,000	0.05	191		
12 分担金及び負担金	413,462	1.20	4,401	419,041	1.22	4,451	△ 5,579	△ 1.3
13 使用料及び手数料	772,958	2.24	8,227	795,052	2.31	8,445	△ 22,094	△ 2.8
14 国庫支出金	4,653,110	13.47	49,526	4,283,475	12.45	45,500	369,635	8.6
15 県支出金	2,297,739	6.65	24,456	3,687,411	10.71	39,168	△ 1,389,672	△ 37.7
16 財産収入	138,147	0.40	1,470	159,408	0.46	1,693	△ 21,261	△ 13.3
17 寄付金	4			5			△ 1	△ 20.0
18 繰入金	1,080,010	3.13	11,495	322,839	0.94	3,429	757,171	234.5
うち市債管理基金繰入金	991,122	2.87	10,549	274,910	0.80	2,920	716,212	260.5
19 繰越金	391,000	1.13	4,162	200,000	0.58	2,124	191,000	95.5
20 諸収入	641,901	1.86	6,832	696,818	2.02	7,402	△ 54,917	△ 7.9
21 市債	3,075,600	8.90	32,736	3,037,500	8.83	32,265	38,100	1.3
合計	34,543,000	100.00	367,663	34,420,000	100.00	365,614	123,000	0.4

② 歳出

(単位:千円、%)

科目	平成26年度			平成25年度			前年比較	
	予算額 A	構成比	人口1人当 (円)	予算額 B	構成比	人口1人当 (円)	差額 C (A-B)	伸び率
1 議会費	291,577	0.84	3,103	271,087	0.79	2,880	20,490	7.6
2 総務費	3,775,067	10.93	40,180	3,614,609	10.50	38,395	160,458	4.4
3 民生費	10,052,517	29.10	106,995	11,418,917	33.18	121,293	△ 1,366,400	△ 12.0
4 衛生費	2,823,239	8.17	30,049	2,589,209	7.52	27,503	234,030	9.0
5 労働費	136,580	0.40	1,454	246,435	0.72	2,618	△ 109,855	△ 44.6
6 農林水産業費	1,599,124	4.63	17,020	1,419,890	4.13	15,082	179,234	12.6
7 商工費	1,265,463	3.66	13,469	1,310,402	3.81	13,919	△ 44,939	△ 3.4
8 土木費	4,728,095	13.69	50,324	4,032,633	11.72	42,835	695,462	17.2
9 消防費	1,498,998	4.34	15,955	1,296,238	3.77	13,769	202,760	15.6
10 教育費	3,552,165	10.28	37,808	3,501,416	10.17	37,193	50,749	1.4
11 災害復旧費	10,546	0.03	112	10,331	0.03	110	215	2.1
12 公債費	4,728,934	13.69	50,333	4,650,309	13.51	49,396	78,625	1.7
13 諸支出金	10,695	0.03	114	18,524	0.05	197	△ 7,829	△ 42.3
14 予備費	70,000	0.20	745	40,000	0.12	425	30,000	75.0
合計	34,543,000	100.00	367,663	34,420,000	100.00	365,614	123,000	0.4

(備考)住民登録人口

平成26年度 (平成26年1月31日現在)

93,953 人(うち外国人413人を含む)

平成25年度 (平成25年1月31日現在)

94,143 人(うち外国人417人を含む)

③ 歳出（性質別）

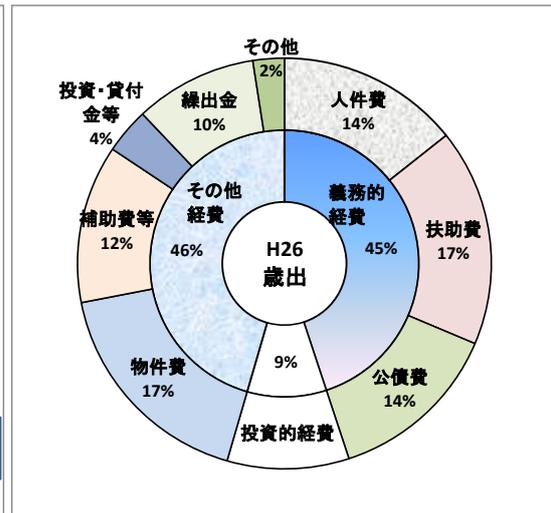
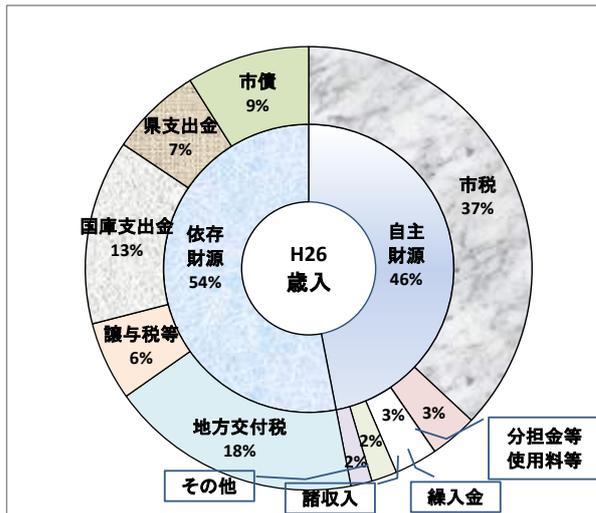
(単位:千円, %)

科 目	平成26年度			平成25年度			前年度比較	
	当初予算額 A	構成比	人口1人当 (円)	当初予算額 B	構成比	人口1人当 (円)	比較 A-B	伸率
義務的経費	15,656,639	45.3	166,643	15,791,853	45.9	167,745	△ 135,214	△ 0.9
人件費	4,975,694	14.4	52,959	4,893,854	14.2	51,984	81,840	1.7
扶助費	5,952,855	17.2	63,360	6,249,869	18.2	66,388	△ 297,014	△ 4.8
公債費	4,728,090	13.7	50,324	4,648,130	13.6	49,374	79,960	1.7
物件費	6,085,820	17.6	64,775	6,431,122	18.7	68,313	△ 345,302	△ 5.4
維持補修費	511,484	1.5	5,444	451,795	1.3	4,799	59,689	13.2
補助費等	4,335,904	12.6	46,150	4,580,867	13.3	48,659	△ 244,963	△ 5.3
うち下水道事業会計補助金	970,218	2.8	10,327	965,642	2.8	10,257	4,576	0.5
投資的経費	3,315,741	9.6	35,291	2,553,420	7.4	27,123	762,321	29.9
普通建設事業	3,305,195	9.6	35,179	2,543,089	7.4	27,013	762,106	30.0
補助事業費	2,349,797	6.8	25,010	1,272,703	3.7	13,519	1,077,094	84.6
単独事業費	903,179	2.6	9,613	1,218,167	3.5	12,940	△ 314,988	△ 25.9
国直轄事業負担金								
県営事業負担金	52,219	0.2	556	52,219	0.2	555	0	0.0
受託事業費								
災害復旧事業費	10,546	0.0	112	10,331	0.0	110	215	2.1
失業対策事業費								
積立金	270,496	0.8	2,879	236,766	0.7	2,515	33,730	14.2
投資及び出資金	647,422	1.9	6,891	622,852	1.8	6,616	24,570	3.9
うち下水道事業会計出資金	285,577	0.8	3,040	275,410	0.8	2,926	10,167	3.7
貸付金	313,590	0.9	3,338	364,330	1.1	3,870	△ 50,740	△ 13.9
繰出金	3,335,904	9.7	35,506	3,346,995	9.7	35,553	△ 11,091	△ 0.3
うち国民健康保険特別会計繰出金	532,439	1.5	5,667	551,455	1.6	5,858	△ 19,016	△ 3.4
うち後期高齢者医療特別会計繰出金	836,917	2.4	8,908	799,780	2.3	8,496	37,137	4.6
うち介護保険特別会計繰出金	981,179	2.8	10,443	940,296	2.7	9,988	40,883	4.3
うち農業集落排水事業特別会計繰出金	652,171	1.9	6,942	634,245	1.8	6,737	17,926	2.8
うち駐車場事業特別会計繰出金	140,360	0.4	1,494	139,418	0.4	1,481	942	0.7
予備費	70,000	0.2	745	40,000	0.1	425	30,000	75.0
合 計	34,543,000	100.0	367,663	34,420,000	100.0	365,618	123,000	0.4

(備考)住民登録人口

平成26年度（平成26年1月31日現在） 93,953 人(うち外国人413人含む)

平成25年度（平成25年1月31日現在） 94,142 人(うち外国人417人含む)



3 一般会計予算規模等の推移

(1) 予算規模の推移(当初予算比較)

(単位:千円, %)

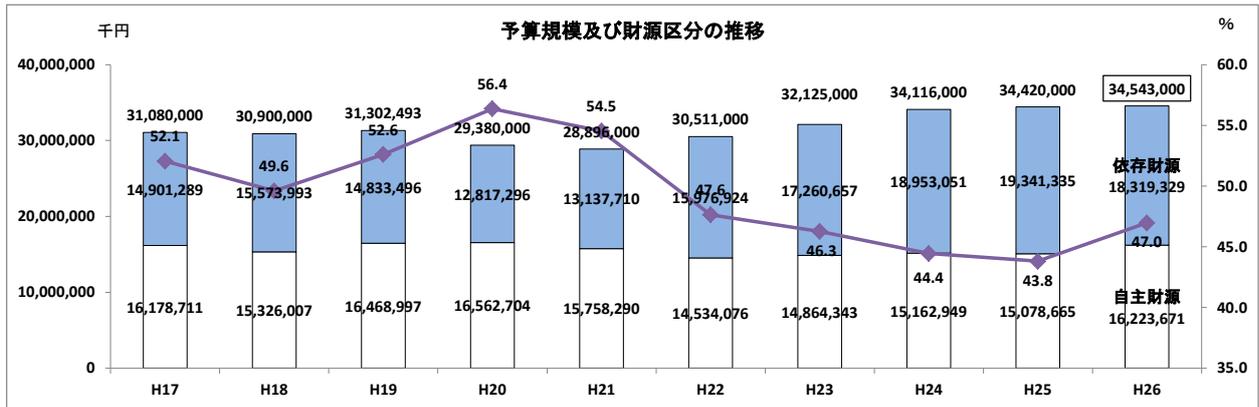
区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
予算額	31,080,000	30,900,000	31,302,493	29,380,000	28,896,000	30,511,000	32,125,000	34,116,000	34,420,000	34,543,000
伸び率	△ 0.9	△ 0.6	1.3	△ 6.1	△ 1.6	5.6	5.3	6.2	0.9	0.4

(2) 自主財源比率等の推移

(単位:千円, %)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
依存財源	14,901,289	15,573,993	14,833,496	12,817,296	13,137,710	15,976,924	17,260,657	18,953,051	19,341,335	18,319,329
自主財源	16,178,711	15,326,007	16,468,997	16,562,704	15,758,290	14,534,076	14,864,343	15,162,949	15,078,665	16,223,671
自主財源比率	52.1	49.6	52.6	56.4	54.5	47.6	46.3	44.4	43.8	47.0
伸び率	0.4	△ 5.3	7.5	0.6	△ 4.9	△ 7.8	2.3	2.0	△ 0.6	7.6

(備考) 自主財源:1款市税、12款分担金及び負担金、13款使用料及び手数料、16款財産収入、17款寄附金、18款繰入金、19款繰越金、20款諸収入の合計



(3) 義務的経費の推移

(単位:千円, %)

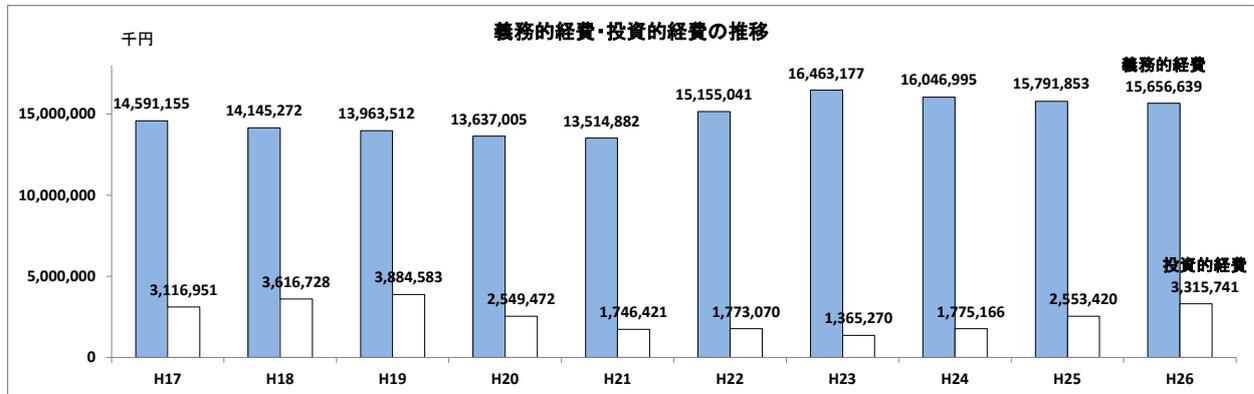
区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
義務的経費	14,591,155	14,145,272	13,963,512	13,637,005	13,514,882	15,155,041	16,463,177	16,046,995	15,791,853	15,656,639
構成比	46.9	45.8	44.6	46.4	46.8	49.7	51.2	47.0	45.9	45.3
伸び率	0.9	△ 3.1	△ 1.3	△ 2.3	△ 0.9	12.1	8.6	△ 2.5	△ 1.6	△ 0.9

(備考) 義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)

(4) 投資的経費の推移

(単位:千円, %)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
投資的経費	3,116,951	3,616,728	3,884,583	2,549,472	1,746,421	1,773,070	1,365,270	1,775,166	2,553,420	3,315,741
構成比	10.0	11.7	12.4	8.7	6.0	5.8	4.2	5.2	7.4	9.6
伸び率	△ 5.1	16.0	7.4	△ 34.4	△ 31.5	1.5	△ 23.0	30.0	43.8	29.9

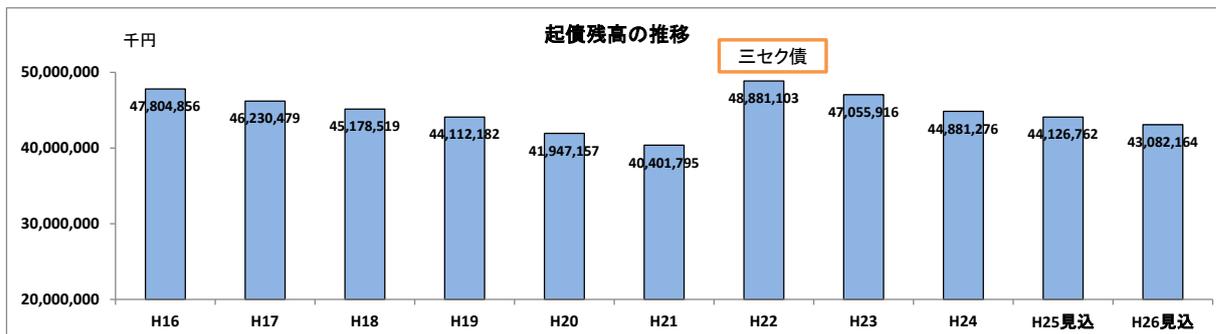


(5) 起債残高(年度末)の推移

(単位:千円,人)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25見込	H26見込
一般会計残高	47,804,856	46,230,479	45,178,519	44,112,182	41,947,157	40,401,795	48,881,103	47,055,916	44,881,276	44,126,762	43,082,164
人口1人当りの残高	513	495	483	469	447	434	525	503	477	470	459
住民登録人口	93,154	93,355	93,528	93,960	93,805	93,127	93,140	93,544	94,143	93,953	93,953
(備考)										3月補正後	当初予算

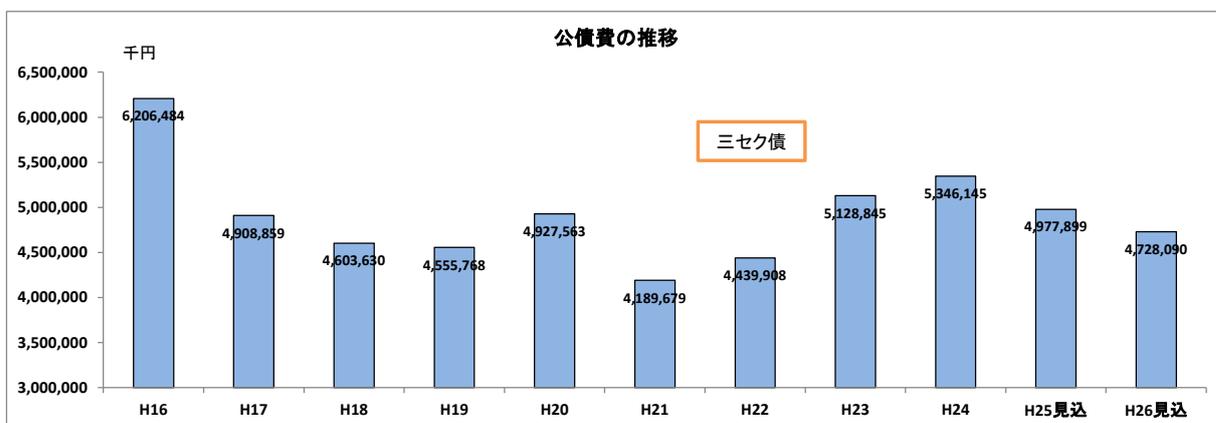
上記の市債のうち4割程度は、国からの地方交付税の基準財政需要額に算入されます。
住民登録人口は各年度1月末現在の数値。



(6) 公債費の推移

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25見込	H26見込
一般会計公債費	6,206,484	4,908,859	4,603,630	4,555,768	4,927,563	4,189,679	4,439,908	5,128,845	5,346,145	4,977,899	4,728,090
人口1人当りの費用	67	53	49	48	53	45	48	55	57	53	50
住民登録人口	93,154	93,355	93,528	93,960	93,805	93,127	93,140	93,544	94,143	93,953	93,953
(備考)										3月補正後	当初予算

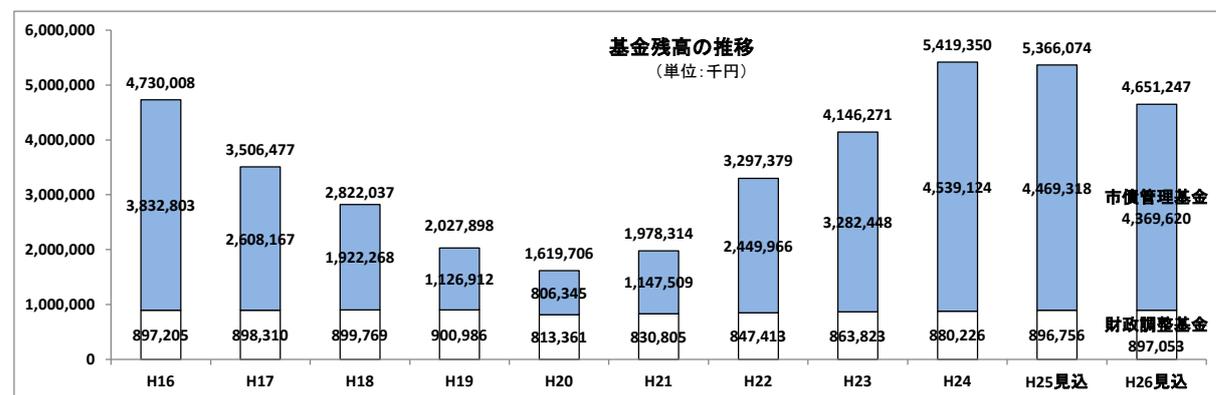
上記の市債のうち4割程度は、国からの地方交付税の基準財政需要額に算入されます。
住民登録人口は各年度1月末現在の数値。



(7) 財政調整基金、市債管理基金残高(年度末)の推移

(単位:千円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25見込	H26見込
財政調整基金	897,205	898,310	899,769	900,986	813,361	830,805	847,413	863,823	880,226	896,756	897,296
市債管理基金	3,832,803	2,608,167	1,922,268	1,126,912	806,345	1,147,509	2,449,966	3,282,448	4,539,124	4,469,318	3,753,951
合計	4,730,008	3,506,477	2,822,037	2,027,898	1,619,706	1,978,314	3,297,379	4,146,271	5,419,350	5,366,074	4,651,247
(備考)										3月補正後	当初予算



子育て・国際化・バリアフリー ～ 人にやさしいまちづくり予算 ～

政策推進の重点分野と項目



子育てと医療・福祉の充実した 明るく健やかなまちづくり

子育て環境の充実、高齢者や障がい者などの自立した生活への支援、健康づくりの推進と地域医療の充実



生きる力を育み、文化が 躍動するまちづくり

学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上、スポーツの振興



ひと、技、資源を組合せ 活気うまれるまちづくり

産業間連携の促進、活気ある商工業と観光の振興、魅力ある農林業の振興、地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上



美しい環境と心を 守り育てるまちづくり

地球温暖化対策の推進、資源循環型社会の形成、安全・安心な地域社会の構築



誰もが快適に暮らし 続けられるまちづくり

道路・情報ネットワークの充実、みんなで支える公共交通体系の構築、総合的・計画的な土地利用



市民が主役となり企業や行政と 協働するまちづくり

魅力ある地域づくりの推進

重点事業

1 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		2 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	
●子育て家庭等への支援	千円	●教育環境の整備	千円
児童医療費給付事業	14,229	通学路の安全整備事業	5,000
●幼稚園と保育園が連携した子育て環境の整備		●社会教育機能の充実	
飯豊保育園大規模改修事業	6,846	市史編さん事業	1,300
●高齢者への生活支援の充実		●スポーツ環境の整備・充実	
緊急医療等情報キット設置普及事業	2,322	北上総合運動公園体育施設整備事業	89,524
●地域医療の充実		●国際化に対応したまちづくりの推進	
北上済生会病院医師確保支援事業	1,158	国際化推進事業	21,725
3 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		4 美しい環境と心を守り育てるまちづくり	
●活気ある商工業の振興		●豊かな自然環境の保全	
北上地域プレミアム商品券発行事業費補助金	10,000	鳥獣被害対策事業	3,769
●地域資源を活かした観光の振興		●地球温暖化防止対策の推進	
みちのく民俗村整備計画策定事業	4,500	防災拠点強化運営事業	119,157
●農産品の高付加価値化と新たな流通の開拓		地域エネルギーマネジメントシステム開発構築事業	36,288
ふるさと便PR事業	367	●総合的な防災対策の推進	
●森林資源の保全と多様な価値の活用		防災行政無線整備事業	140,255
高性能林業機械等導入補助金	2,000	防災ハザードマップ等整備事業	6,820
●ものづくり人材の育成		●災害に強いまちづくりの推進	
国際リニアコライダー推進事業	713	木造住宅耐震改修工事助成事業	12,000
5 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		6 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり	
●快適な住環境の整備		●地域の自主的な活動の推進	
人にやさしい街並み形成事業	15,000	地域づくり交付金	37,642
バリアフリー歩道整備事業	52,000	●地域が連携し共生するまちづくりの推進	
●道路交通ネットワークの充実		人口減少地域定住化促進事業	10,000
飯豊北線整備事業	187,000	交流センター運営事業	176,597
●道路環境の整備		<i>沿岸被災地復興支援事業</i>	
橋梁長寿命化修繕事業	508,145	沿岸被災地健康見守り支援事業	83,882
九年橋歩道橋新設事業	440,000	きたかみ震災復興ステーション事業	1,540
●情報格差の解消			
コミュニティFM局設備整備事業	89,532		

4 政策体系別一般会計予算(業務・政策)

(単位:千円)

政策(大)	政策(小)	施策	業務	政策	合計	
子育てと医療・福祉の充実した明るく健康やかなまちづくり	子育て環境の充実	子育てと仕事の両立の支援	1,135,993	220,805	1,356,798	
		子育て家庭等への支援	2,061,962	279,461	2,341,423	
		地域における子育て支援の推進	14,047	69,476	83,523	
		幼稚園と保育園が連携した子育て環境の整備	35,867	12,061	47,928	
		保護を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	4,831	36,329	41,160	
		母子の健康の確保及び増進	17,771	85,905	103,676	
	高齢者や障がい者などの自立した生活への支援	介護予防の推進と介護サービスの充実	0	9,988	9,988	
		高齢者が活躍できる場の確保	544	24,486	25,030	
		高齢者への生活支援の充実	118,862	81,425	200,287	
		障がい者の社会参加と自立への支援	1,418,739	196,630	1,615,369	
	健康づくりの推進と地域医療の充実	生活困窮者への支援	1,017,547	5,687	1,023,234	
		地域医療の充実	4,257	90,002	94,259	
		病気の予防、早期発見、早期治療の推進	305,570	148,524	454,094	
	共に支えあう地域福祉の推進	市民の健康づくりの推進	2,747	9,585	12,332	
		地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	2,891	198,252	201,143	
			地域福祉を担う人材の育成	0	342	342
		小計		6,141,628	1,468,958	7,610,586
生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上	知・徳・体を育む	68,876	32,023	100,899	
		児童生徒への支援	112,904	76,020	188,924	
		学校・家庭・地域が連携した教育の充実	0	5,146	5,146	
		教育環境の整備	620,515	179,019	799,534	
	社会教育の充実	生涯を通じた学習機会の充実	0	70,839	70,839	
		いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進	4,702	15,149	19,851	
		社会教育機能の充実	208,289	54,161	262,450	
	スポーツの振興	スポーツを通じた健康づくり	4,374	187	4,561	
		競技力向上への支援	507	40,678	41,185	
		スポーツ環境の整備・充実	262,367	134,102	396,469	
	芸術文化の振興・国際交流の推進	芸術文化活動の推進	215,368	212,547	427,915	
		ふるさとの文化財と伝統文化の継承	43,671	39,775	83,446	
		国際化に対応したまちづくりの推進	0	40,910	40,910	
	小計		1,541,573	900,556	2,442,129	
ひと・技・資源を組合せ活気あまれるまちづくり	産業間連携の促進	次世代につながる産業間連携の推進	9,094	13,023	22,117	
	活気ある商工業と観光の振興	技術力・経営力強化への支援	15,432	39,448	54,880	
		足腰の強い地域産業構造の構築	552	207,116	207,668	
		活気ある商工業の振興	17,670	310,353	328,023	
		地域資源を活かした観光の振興	29,556	190,363	219,919	
	魅力ある農林業の振興	農業の生産性向上	11,478	340,567	352,045	
		農産品の高付加価値化と新たな流通の開拓	0	8,443	8,443	
		地産地消の推進	0	100	100	
		環境保全型農業の推進	0	74,341	74,341	
		魅力あふれる農山村の確立	0	103,742	103,742	
		森林資源の保全と多様な価値の活用	17,446	26,686	44,132	
	地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	雇用環境の向上	1,551	25,543	27,094	
		ものづくり人材の育成	0	73,871	73,871	
		勤労者の福利厚生への充実	16,383	28,414	44,797	
農林業の担い手等人材の育成支援		0	40,980	40,980		
	小計		119,162	1,482,990	1,602,152	

4 政策体系別一般会計予算(業務・政策)

(単位:千円)

政策(大)	政策(小)	施策	業務	政策	合計
美しい環境と心を守り育てるまちづくり	地球環境保全の推進	豊かな自然環境の保全	491	4,285	4,776
		環境監視体制の強化と公害の防止	10,485	5,196	15,681
		地球温暖化防止対策の推進	0	286,455	286,455
	資源循環型社会の形成	ごみの不適正排出・不法投棄の防止	0	17,723	17,723
		ごみの発生抑制	0	39,934	39,934
		リサイクルの推進	0	121,532	121,532
	安全・安心な地域社会の構築	総合的な防災対策の推進	8,871	150,899	159,770
		災害に強いまちづくりの推進	10,316	41,070	51,386
		消防力の充実	1,283,318	18,301	1,301,619
		交通安全対策の推進	165	33,801	33,966
		防犯対策の推進	37,766	10,941	48,707
市民相談の充実		166	61,430	61,596	
小計			1,351,578	791,567	2,143,145
誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり	快適な居住環境の形成	快適な住環境の整備	399,490	347,786	747,276
		美しい景観を守り、創り、育てる	0	1,703	1,703
		緑のまちづくりの推進	142,793	99,854	242,647
	暮らしを支える上下水道の充実	安全・安心な給水の確保	377,685	0	377,685
		適正な汚水処理の推進	29,086	54,204	83,290
	道路・情報ネットワークの充実	道路交通ネットワークの充実	0	409,288	409,288
		道路環境の整備	35,447	1,849,225	1,884,672
		情報格差の解消	2,324	89,532	91,856
		情報通信技術の活用	153	33,245	33,398
	みんなで支える公共交通体系の構築	地域の実情に応じた公共交通体系の構築	0	13,519	13,519
		公共交通の利用促進	0	361	361
総合的・計画的な土地利用	質的向上を目指した土地利用の推進	925	45,959	46,884	
小計			987,903	2,944,676	3,932,579
市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり	市民主体によるまちづくりの推進	市民の参画と協働によるまちづくりの推進	1,036	6,240	7,276
		男女共同参画社会の実現	0	459	459
		まちづくりをリードする人材の育成	0	1,156	1,156
	魅力ある地域づくりの推進	地域の自主的な活動の推進	0	218,302	218,302
		地域が連携し共生するまちづくりの推進	0	11,213	11,213
	市民・企業と行政の協働体制の構築	協働の定着と拡充	0	3,989	3,989
	信頼ある開かれた行政の推進	情報公開の推進	138	37,411	37,549
		広聴活動の充実	0	42,446	42,446
		行政評価の推進による情報共有	0	2,000	2,000
	効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築	効果的かつ効率的な行政経営の推進	425,528	23,111	448,639
		財政健全化の推進	183,267	45,147	228,414
公営企業の効率的運営の推進		200	0	200	
安定した財政基盤の確立		87,628	519	88,147	
広域行政の推進	広域行政の推進	1,491	100	1,591	
小計			699,288	392,093	1,091,381
その他の事務	市民サービス	市民サービス	990,426	0	990,426
	内部管理事務	内部管理事務	5,185,177	0	5,185,177
	その他	その他	9,545,425	0	9,545,425
	小計			15,721,028	0
合計			26,562,160	7,980,840	34,543,000

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容		
1款 議会費		きたかみ市議会だよりの発行事務	2,761	市議会の活動状況を知らせるための市議会だよりの発行等 ・年4回全戸配布		
		議会交付金	6,240	議員の調査研究活動費用として、政務活動費の交付 20,000円×12月×26人		
	★	議会棟設備整備事業	13,904	議会棟の設備等に係る整備 ・本会議場の放送設備等の整備		
2款 総務費	一般管理費	業務系システム管理運営事業	212,405	住民情報システム等の電算システム運営経費 ・賃貸借及び保守業務、法改正などによる改修等		
		情報系システム管理運営事業	135,975	庁内LAN等のシステム運営経費 ・賃貸借及び保守業務		
		職員研修(階層別基礎研修)	847	それぞれの職務に求められる能力等を身につけるため、職員各層を対象に研修を実施し、スキルアップを図る。		
		職員研修(特定課題研修)	518	職員としての基本的な心構えや基礎的能力の向上を図るため、特定の課題等を設定して研修を実施		
		職員研修(階層別基礎研修)	1,109	職務上の専門知識及び技能を身につけるため、研修施設等へ職員を派遣		
		花いっぱい運動推進協議会補助金	6,000	住民主体の環境美化活動(花いっぱい運動等)に対する補助		
		コミュニティリーダー研修等実施事業	812	地域づくり講座の開催及び地域計画後期計画の策定を支援		
		● 地域づくり交付金	37,642	16地区の自治組織が行う地域づくり事業、交通安全活動、青少年健全育成活動、健康づくり活動及び地域活動運営に関する費用に対する交付金		
		業務改善改革運動推進事務	217	日常業務に関する業務改善に全庁的に取り組み、今後の参考とするため、各部優秀事例の発表会を開催		
		★ 地域計画策定事務交付金	810	後期地域計画策定作業の事務的経費として、1地区当たり5万円を交付		
		政策評価実施事業	2,000	政策評価委員会を立ち上げ、市の施策や重要課題、出資法人等について市民目線や専門的視点で評価を行う。		
		文書費		例規集管理事業	3,530	北上市例規集の加除(年4回)及びデータベース化を業務委託 例規情報を庁内LAN及び市ホームページで公開
			★ ●	市史編さん事業	1,300	市史編さん委員会を設置し、編さんの準備を進める。 ・資料収集の支援、市史執筆の準備
広報費		広報事業(広報紙発行等)	18,668	広報紙による行政情報、地域情報の提供 ・毎月2回発行(第2,4金曜日、全世帯及び市内事業所等に配布)		
		広報事業(市政番組制作等)	13,688	CATVを活用した行政情報、地域情報の提供 ・年10回の特集番組、月2回のニュース番組を放送		
庁舎管理費	★	江釣子庁舎耐震化工事	26,112	江釣子庁舎の耐震改修を実施 (社会資本整備総合交付金事業 工事補助率-国11.5%)		
	★	本庁舎屋根防水工事	10,582	本庁舎(庁舎棟)の屋上防水シートの張替を実施		
	★	市役所本庁舎エネルギーマネジメント事業	128,142	スマートコミュニティ導入促進事業として、本庁舎使用電力の20%を分散電源で担うため、蓄電池等を整備し負荷を抑制する (補助率-国2/3、電気事業特別会計繰入金金の充当率1/3)		
企画費		コミュニティバス運行補助金	7,428	日常生活の利便性を確保するため、路線バス空白地帯へコミュニティバスを運行し、係る経費を補助(路線-飯豊立花黒岩線、二子更木線)		
		広域バス路線運行費補助金	3,468	日常生活の利便性を確保するため、生活路線バス(広域運行)へ補助(県単補助路線-成田線、北上線(平成26年度から))		

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		幹線交通推進事業	186	北上まちなかバスターミナルの運用に伴う簡易バスロケーションシステムの運用
	★ ●	国際化推進事業	12,445	・国際化に対応したまちづくりを進めるため、標識、案内看板、北上駅周辺の公共交通乗り場案内等を多言語表示 ・国際理解のための研修等実施
	●	コミュニティFM局設備整備事業	89,532	災害など緊急時における情報発信手段として、コミュニティFM放送施設を整備
		支線交通運行事業費補助金	2,400	地域における支線交通の取組に対して、運行経費の1/2(上限50万円)を補助
		総合計画運営・策定事業	1,173	目指す将来像の実現に向け、計画の進行管理を適切に行う。 ・市民会議の開催等
		市民と行政のパートナーシップ推進事業	3,989	市民活動の活性化及び協働事業を支援 ・市民活動情報センター事業(情報発信・企画支援等) ・協働推進審議会の開催、協働研修、企業の地域貢献活動褒賞表彰
		男女共同参画講座開催事業	114	男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発、リーダー育成 ・生き生きパートナーシップ講座の開催(9回)
	★ ●	人口減少地域定住化促進事業	10,000	人口減少地域における定住化関連事業を公募し、その事業に対して補助金を交付 (対象地域:更木、黒岩、口内、立花、稲瀬、和賀、岩崎)
		ふるさとFM運営事業(緊急雇用対策)	33,245	市の復興支援活動を主として、地域情報や行政情報の発信できる人材を育成する。 ・補助率-県10/10
交通安全推進費		交通指導員設置事業	14,187	指導員を置き、交通安全思想の普及と正しい交通ルールの励行を指導 ・交通指導員 70人以内(任期3年) ・専任指導員 2人 (任期2年)
交流センター費	●	交流センター運営事業(16地区)	176,597	生涯学習や地域づくり活動の拠点施設である交流センターを、各地区の自治組織が指定管理者として運営 ・施設管理業務、施設使用許可及び使用料徴収等
	●	防災拠点強化運営事業	119,157	スマートコミュニティ導入促進事業として、一次避難所になっている交流センターに電気自動車、電気自動車用外部供給装置等を設置
戸籍住民基本台帳費		戸籍電算化事務	11,336	戸籍届等の異動事項を電子データ化して管理
		住基ネットワークシステム導入事務	3,363	住民票の広域交付等サービスの向上と事務の効率化を図る。 ・端末機器の保守、借上
3款 民生費		北上市社会福祉協議会運営費補助金	61,615	社会福祉協議会への運営費補助
		北上市民生児童委員協議会運営費補助金	15,683	民生児童委員協議会が行う各種活動及び民生委員・児童委員の活動に対する支援及び補助
		母子家庭高等技能訓練促進事業	4,521	母子家庭の就業促進のため、指定された資格取得を行う場合に一定額を補助 ・補助率-国3/4
	★ ●	緊急医療等情報キット設置普及事業	2,322	医療情報シートをポトルに入れ、冷蔵庫に保管することにより、緊急時に救急隊員等が搬送する際に確認し、初期の処置に生かす。 ・補助率-県10/10
		社会福祉法人指導監督事業	2,184	法人の指導監査及び設立、定款変更等の認可事務
		北上市地域福祉計画策定事務	659	社会福祉の推進のため、地域福祉に関する事項について、一体的かつ総合的に定めた計画の周知・推進
障がい者福祉費		障がい者介護給付費等事業	1,241,436	障がい者等が利用するサービス費用(障害福祉サービス費等、療養介護医療費等)の支給 ・補助率-国1/2、県1/4
		障がい者日常生活用具購入費助成事業	19,946	障がい者等が日常生活に必要な用具を購入する費用の一部を助成 ・補助率-国1/2、県1/4
		北上市福祉タクシー事業	4,356	重度身体障がい者等にタクシー料金の一部を助成 ・福祉タクシー券の交付 (1人当2枚/月、前年度使い切り⇒最大36枚)

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		障がい者相談支援事業	33,971	障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、当事者相談や専門福祉機関との連携により、サービスの利用援助、生活支援を行う。・補助率-国1/2、県1/4
		障がい者自立支援相談員設置事業	2,023	障がい者の自立支援のほか、障がい福祉サービスの各種相談及び利用計画の作成、サービス利用のための程度区分認定調査を実施
		更正医療給付事業	24,537	身体障がい者に対する障がいを軽減、改善するための医療費への給付 ・補助率-国1/2、県1/4
		重度心身障がい者医療費給付事業	161,293	重度心身障がい者に対する医療費給付 ・補助率-県1/2
		地域活動支援センター事業費補助金	13,174	地域活動支援センターで行う在宅障がい者に対する創作活動や機能訓練、入浴等のサービス事業に対する助成
		日中一時支援事業費補助金	8,976	障がい者の家族の就労や介護を支援するため、日中一時支援事業(障がい者の活動の場を確保)を行う事業者に対して助成 ・補助率-国1/2、県1/4
		障がい者就労支援施設商品販路拡大事業(緊急雇用対策)	9,130	障がい者就労支援施設で生産した農産物、食料品、物品等の販売を促進するため、市内外の販売店へのPR活動やインターネット販売を実施 ・補助率-県10/10
		小児慢性特定疾患児日常生活用具購入費助成事業	200	小児慢性特定疾患児の日常生活用具の購入費を助成
		難聴児補聴器購入費助成事業	286	身体障害者手帳の交付対象とならない中軽度の難聴児への補聴器購入費の助成
		育成医療給付事業	5,184	障がい児又は治療を行わないと障がいを残すと認められる児童への医療費給付
老人福祉費		福祉ふれあいホットライン事業	7,079	一人暮らし老人等の相談及び緊急事態に対応するため、装置を貸与し、消防本部、市本庁舎と電話回線で結ぶ。
		高齢者バス運賃助成事業	4,500	70歳以上の高齢者に対し、市内を発着する路線バス、コミュニティバス及び予約型乗合タクシー利用券を交付(100円券3,000円分)
		ふれあいデイサービス事業	10,950	高齢者の社会参加を促し自立生活の助長を図るため、自治公民館等を活用し介護予防等のサービスを提供
		敬老会主催団体交付金	4,297	敬老会の開催に係る交付金
		要援護老人ホーム措置事業	118,819	要援護高齢者の養護老人ホーム(北星荘、他市町村施設)への入所措置を実施
国民健康保険費		国民健康保険特別会計繰出金	466,050	国民健康保険特別会計繰出金(基準内)
介護保険費		介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	929,097	介護保険特別会計繰出金(基準内)
後期高齢者医療費		後期高齢者医療特別会計繰出金	829,872	後期高齢者医療特別会計繰出金(基準内)
児童福祉総務費		私立保育園運営費補助金	36,833	社会福祉法人が設置する保育所への運営費助成
		延長保育促進事業費補助金	38,979	社会福祉法人が設置する保育所が実施する延長保育事業への助成 ・補助率-県2/3
		障がい児保育事業費補助金	20,500	社会福祉法人が設置した保育所が実施する障がい児保育事業への助成
		ファミリーサポートセンター事業	4,149	登録会員同士による相互援助活動を通して、子育て支援を行う。 ・補助率-国1/2
		病後児保育事業	9,822	子育てと就労の両立を支援するため、病気の回復期にある児童を預かる「病後児保育室」を運営 ・補助率-県2/3

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		地域子育て支援センター事業	14,000	私立保育所に専任職員を配置し、育児相談、育児講座、子育てサークル支援等の事業を委託 ・補助率-国1/2(ときわだい保育園、おにやなぎ保育園)
		放課後児童健全育成事業	124,199	昼間保護者が家にいない放課後児童の健全育成活動を学童保育所へ委託 ・補助率-県2/3(国1/3) 県単独分-県1/3
		学童保育所運営費補助金	22,689	昼間保護者が家にいない放課後児童の健全育成活動を行っている学童保育所に対し運営費を助成 ・13学童保育所(26学童クラブ)
	★	学童保育所施設整備事業	1,700	たちばな学童保育所の下水道接続
児童措置費		保育園保育実施事業(委託)	863,486	民間保育所及び市外公立保育所への児童保育委託 ・補助率-補助対象経費に対して国1/2、県1/4
		児童扶養手当給付事業	390,532	母子家庭世帯及び父子家庭世帯への児童扶養手当の支給 ・補助率-国1/3
		児童手当等給付事業	1,665,500	児童手当等給付事務 ・3歳未満15,000円/月、3歳～小学生(第1・2子)10,000円/月、同(第3子)15,000円/月、・中学生10,000円/月、・所得制限世帯5,000円/月
保育所費		延長保育促進事業費	21,146	保護者の勤務体制や時間外勤務に対応した延長保育を実施 〔実施保育所〕 大通り、飯豊、二子、横川目保育園
		地域子育て支援センター事業	8,540	育児相談、指導、サークル支援など様々な子育て支援事業の実施 〔実施保育所〕 大通り、江釣子保育園 ・補助率-国1/2
	★ ●	飯豊保育園大規模改修事業	6,846	建物が老朽化しているため、大規模改修を実施 (平成26年度 設計、平成27年度 工事)
こども療養センター費		児童発達支援事業	7,349	心身に障がいがある児童に対し保護者と協力して発達を促す。 ・どんぐり教室、たけのこ教室、リハビリ教室の開催
少年センター費		少年センター管理運営費	4,945	青少年の健全育成と非行防止のため、問題少年の補導、青少年の指導、育成、相談を実施 ・少年センター運営委員会(年1回)、少年センター報(年12回)
母子福祉費		ひとり親家庭医療費給付事業	43,514	ひとり親家庭等に対する医療費給付 ・補助率-県1/2
		乳幼児、妊産婦医療費給付事業	120,515	乳幼児、妊産婦に対する医療費給付 ・補助率-県1/2
		多子世帯医療費給付事業	4,077	多子世帯の経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境整備を図るため、0歳～高校生まで3人以上の子を有する低所得世帯で、小学校1～3年生の子に係る医療費の一部を給付
	★ ●	児童医療費給付事業	14,229	低所得世帯の経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境整備を図るため、小学校1～3年生の児童に係る医療費の一部を給付
生活保護総務費		就労支援員設置事業	2,009	就労支援員を設置し保護世帯及び母子世帯に対し自立支援プログラムを策定、就労の実現に必要な支援を実施 ・補助率-県10/10
		住宅支援給付事業	1,990	失業者で住宅を喪失または喪失のおそれのある者に対し、住宅支援給付を支給し早期の就職を促進 ・補助率-県10/10
		社会参加サポート事業	3,678	ボランティア体験や職場体験を通じて、被保護者の自信とやる気を喚起(きめ細やかな助言指導により、社会的自立を図る)
扶助費		生活保護扶助費	1,008,496	生活に困窮する者に対し、最低生活保障を行い、自立を支援 ・補助率-国3/4
災害救助費	●	きたかみ震災復興ステーション事業	1,540	震災復興ステーションを設置し、避難者支援活動を実施 ・補助率-県10/10
	●	沿岸被災地健康見守り支援事業(緊急雇用対策)	83,882	沿岸被災地域の雇用確保と健康面でのサポートが必要な被災者に対し、健康づくりの助言や見守りを実施(委託事業) ・補助率-県10/10
4款 衛生費		保健衛生総務費 在宅当番医制運営事業	4,160	休日診療の当番医制を医師会に委託し、休日の診療を確保

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		休日当番歯科診療事業	389	休日診療の当番医制を歯科医師会に委託し、休日の診療を確保
		岩手中部地域病院群輪番制事業負担金	6,382	岩手中部地域の指定病院による輪番制事業により、休日夜間の救急医療体制を確保
		市町村医師養成事業負担金	6,949	岩手県立又は県内市町村立の医療機関の医師として、将来従事しようとする医学部学生への修学資金貸付事業への負担 (実施主体:岩手県国保連/県及び県内市町村が人口割負担)
		北上済生会病院救急医療等事業費補助金	64,000	救急医療、小児医療等の不採算部門の医療を提供する公的病院に対する助成
	●	北上済生会病院医師確保支援事業	1,158	北上済生会病院で欠員や不足している消化器科、内科等の医師確保を支援
予防費		予防接種事業	279,271	予防接種の実施(風しん、日本脳炎、BCG、インフルエンザ等)、国の政策と連動し、子宮頸がん予防、小児用肺炎球菌、ヒブワクチンの予防接種を全額公費負担
		成人用肺炎球菌ワクチン接種事業	1,047	70歳に達する市民への成人用肺炎球菌ワクチンの接種
環境衛生費		公衆衛生組合連合会事業費補助金	8,843	地域の生活環境と公衆衛生の向上に資するため組合を組織し、環境美化とリサイクルを推進
		公衆衛生指導員設置	6,250	地域の環境美化、ごみの分別、リサイクルの指導・支援、ごみ集積所の清掃管理を行うため、公衆衛生指導員を設置
		合併処理浄化槽設置費補助金	53,000	浄化槽の設置に要する経費を助成 ・補助率-国1/3、県1/3(H23年度～設置費の個人負担が概ね4/10となるよう、市の単独嵩上を実施)
		北上地区広域行政組合負担金(総務費・火葬場費)	42,362	北上地区広域行政組合に対する総務費、火葬場費分の負担金
		ごみ減量専任指導員設置	3,965	啓発活動やごみ出しの指導など、ごみ減量とリサイクルを推進するため、専任指導員を設置(非常勤職員 2人)
環境保全費		公害防止監視測定事業	10,465	法令及び環境保全協定に基づき事業所へ立入測定を実施(法律や協定基準の順守状況を確認)
		北上市環境基本計画推進事業	403	北上市環境基本計画推進のための事業実績評価等 ・きたかみエコネットワーク推進会議の開催、環境報告書の作成
	★ ●	地域エネルギーマネジメントシステム開発・構築事業	36,288	あじさい型スマートコミュニティ事業の一環として、地域エネルギーマネジメントシステム(CEMS)を構築 ・補助率-国2/3
		再生可能エネルギー活用推進事業	500	北上市再生可能エネルギー活用推進計画を推進するための事業実績評価等の実施
		スマートコミュニティー導入促進事業	300	スマートコミュニティー導入促進事業マスタープランの認定を受け、プランに基づき事業を推進
	★	再生可能エネルギー普及啓発事業	1,050	再生可能エネルギーの普及促進を図るため、研修会等を実施
健康管理センター費		妊産婦乳幼児訪問相談事業	3,013	安心して妊娠・出産・育児期を過ごせるよう支援するとともに、育児困難、虐待等を予防するため、訪問相談を実施
		子育て支援事業	686	互いに相談したり助け合える仲間づくりや情報交換を目的に母親学級、育児学級及び離乳食教室を開催
		妊婦・乳児個別健康診査事業	76,327	・出生届出時に乳児一般健康診査票を交付(1人3枚発行) ・妊娠届出時に妊婦健康診査票を交付(1人14枚発行)
		未熟児養育医療給付事業	5,158	1歳までの未熟児の入院治療費を給付
健康づくり推進費		結核・肺がん検診	23,497	疾病の早期発見、早期治療に結びつけるため、結核・肺がん検診を実施

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		各種がん検診(胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん)	92,400	疾病の早期発見、早期治療に結びつけるため、各種がん検診を実施
		がん検診推進事業	16,002	女性特有のがん検診及び働く世代の大腸がん検診の受診促進を図るため、節目年齢の対象者に受診クーポン券と検診手帳を無料配布 ・補助率-国1/2
		肝炎ウイルス検診事業	5,554	C型肝炎ウイルス検査、HBS抗原検査について、40歳節目検診及び41歳以上の未受診者の検診を実施 ・補助率-県2/3
		がん対策基金活用事業	2,325	・がん患者の生活の質的向上を図るため、基金を活用し、介護用品のレンタル代や乳房補正具、頭髮補正具等の購入費を助成 ・ボランティア養成講座や市民講演会の開催、市民活動への助成
		自殺対策事業	867	自殺対策緊急強化事業費補助金を活用し、啓発事業や人材育成事業を実施 ・補助率-県10/10
水道整備費		岩手中部水道企業団出資/補助金	377,685	(出資)広域化対策企業債元金償還分 128,984 アセットマネジメント分 232,861 (補助金)広域化対策企業債利子償還分 13,979 児童手当支給費補助 1,861
自然保護費		自然公園保護管理員設置事業	388	国定公園の適正な管理のため、自然公園保護管理員を設置
清掃総務費		集団資源回収事業費補助金	7,700	リサイクルを推進するため、集団資源回収を行う団体に対し、資源ごみ量に応じた助成を実施
		岩手中部広域行政組合負担金	284,272	中部地区ごみ処理広域化推進計画に基づき、平成27年度から供用開始予定の焼却施設を建設するため広域で設置した組合に対する負担金
じん芥処理費		資源ごみ収集運搬	65,626	家庭系資源ごみの収集運搬 ・資源ごみを入れるネットの購入 ・収集運搬の業務委託
		資源ごみ加工保管	45,287	収集した資源ごみを再商品化するための加工保管 ・加工保管の業務委託
		家庭ごみ収集運搬(可燃、不燃)	131,285	各家庭から排出された家庭ごみの収集運搬 ・家庭ごみ出し方・分別のPR ・収集運搬の業務委託
		家庭ごみ手数料化事業	34,985	家庭ごみ手数料化事業に係る事務 ・手数料袋及びシール券の製造配送保管業務委託 ・啓発活動、製造業者等の収入支出会計管理
清掃事業所費		清掃事業所管理費	305,850	家庭及び事業所から収集又は搬入されたごみを、法定の排出基準を遵守し適正に処理するための経費
		清掃事業所維持補修費	74,525	施設の補修及び修繕経費
し尿処理費		し尿収集運搬	144,828	し尿収集運搬経費
		北上地区広域行政組合負担金(し尿)	125,235	し尿処理経費等の負担金
地域衛生処理センター費		地域衛生処理センター管理事業	16,305	施設維持管理業務 ・処理センターの運転、水質管理、汚泥処理、管渠の保守
5款 労働費	労働諸費	勤労者生活安定資金預託金	19,000	勤労者の生活安定と福祉の向上のため、貸し付ける資金を預託
		北上地区勤労者福祉サービスセンター管理運営費補助金	9,324	中小企業労働者の労働環境の改善を図るため、福利厚生事業を共同で実施する同センターの人員費、管理運営費に対し助成
		職業訓練法人北上情報処理学園運営費補助金	11,000	地域のIT人材育成のために設置されている北上コンピュータ・アカデミーの運営費を補助
		職業訓練法人北上情報処理学園施設整備費補助金	43,200	北上情報処理学園パソコンリース料相当額に対し、国庫補助を活用し助成 ・補助率-国10/10
		シルバー人材センター運営費補助金	8,918	高齢者の労働能力活用を促進するため、シルバー人材センターの運営費を助成

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		北上雇用対策協議会負担金	10,710	雇用環境の改善等を促進するとともに、人材の確保、育成、定着等雇用の安定を図り、産業の健全な発展に資する事業を行う同協議会の運営及び事業費に対する負担
		ジョブカフェさくら相談機能強化事業(緊急雇用対策)	14,245	キャリアカウンセラー(CDA)資格を有する相談員を配置し、求職者、学校及び企業向けの支援を実施 ・補助率-県10/10
6款 農林水産業費		農業委員会費	20,674	農業委員会の運営に関する事務
	★ ●	ふるさと便PR事業	367	一定額以上のふるさと納税を納付した方々に対し、市の農産物等特産品をお礼として送付することで、広く北上市農産物等特産品をPRするもの。
		農業経営6次産業化支援事業費補助金	1,500	生産だけでなく、加工、製造、流通、販売等を行い、地域ビジネスの新たな展開と創出に主体的に取り組む農業者等に助成
		環境保全型農業直接支払交付金	11,520	環境保全効果の高い営農を行う農業者に対する国基準に基づく交付金 ・補助率-県1/2
		産業連携推進事務	700	産業間連携の推進により、農業振興を図るための業務推進費
	●	鳥獣被害対策事業	3,769	農産物等の被害を防止するため、北上市鳥獣被害対策実施隊の設置により有害鳥獣の捕獲を実施
		農産物ブランドアップ対策事業	2,029	付加価値の高い農産物の生産・加工の振興を図るため、農産物の展示会、イベント出店、テストマーケティングを推進するとともに、農産物の加工品の開発等、農産物のブランド向上に係る取り組みを支援
		中山間地域等直接支払交付金	92,571	中山間地域の急傾斜地等生産条件の不利益な農地で、集落・個別協定に基づき5年以上継続する農業生産活動に対し助成 (対象地域:黒岩、更木、口内、稲瀬)
		青年就農給付金	36,000	青年就農者の定着を図るため、就農直後の所得補償として給付金を給付 ・150万円/年
	★	地域・産業連携復興支援員設置事業	9,000	地域・産業連携復興推進員を設置し、生産者の起業家に向けた商品企画開発のアドバイス、販路紹介、企業とのマッチング等を実施 (国の復興支援員制度/震災復興特別交付税対象事業)
		農産物生産拡大対策事業費補助金	1,800	農業所得の向上を図るため、園芸品目の新規栽培等に係る初期費用の一部を助成
	★	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費補助金	21,250	マスタープラン等に基づき、必要な機械・施設の整備を支援 ・補助率-<基盤整備事業>県-1/2 市-1/6 <機械・施設整備事業>県-1/3 市-1/6
水田農業経営確立対策事業費		農地集積協力金	40,750	地域農業マスタープランに基づき、地域の中心となる経営体への農地の集積、連担化に協力する農業者等に対して協力金を交付 ・補助率-県10/10
		経営所得安定対策推進事業費補助金	19,540	経営所得安定対策を円滑に実施するため、その事務費を北上市農業再生協議会に補助 ・補助率-県10/10
農業経営基盤強化促進対策事業費		北上市農業再生協議会負担金	3,560	担い手(認定農業者、生産組織等)の育成・支援を行うため、再生協議会で活用するアドバイザー経費に対する負担金
農業者施設費		農業者施設管理運営事業	75,546	農村体験実習館等の農業者施設の管理運営 ・指定管理料 ほか
畜産業費		きたかみ牛消費拡大推進事業費補助金	500	きたかみ牛の市内での消費拡大を図るため、きたかみ牛消費拡大推進協議会が行うPR事業等に対する補助
		いわて型牧草地再生対策事業	10,000	原発事故に起因する放射性物質の影響による風評が消えていない畜産物への安心・安全を確保するため、牧草地の再生対策を実施 ・補助率-県1/2
農地費		農業集落排水事業特別会計繰出金	652,171	農業集落排水事業特別会計に対する繰出 ・基準内 625,781 ・基準外 26,390
		県営ため池整備事業負担金	7,250	県営ため池等整備事業に伴う県工事負担金 (東ノ目沢地区、岩崎農場ため池) ・負担内訳 国55%、県35%、市10%
		県営ほ場整備事業負担金	133,560	県営基盤整備事業に伴う県工事費負担金 (和賀中部岩崎地区・和賀中部第四地区、六原地区) ・負担内訳 国50%、県27.5%、市10%、地元12.5%

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		国営造成施設管理体制整備促進事業負担金	7,193	国営造成土地改良施設の管理、整備強化を図るための協議会負担金(岩手中部地区外3地区) ・負担割合 国50%、県25%、市25%×属地率
		農地・水保全管理支払交付金事業	61,818	農地、水保全管理支払交付金事業として、農村環境保全活動等を実施する団体に対する負担金及び支援事務に要する経費
林業振興費		森林病害虫等防除事業	14,240	松くい虫被害木の駆除、焼却及びびくん蒸処分等に要する経費
		保全松林再生整備事業	6,172	松くい虫被害木を含む不用木等の駆除及び除去に要する経費
	★ ●	高性能林業機械等導入補助金	2,000	民有林の適切な管理(間伐)を促進するため、林業事業者の高性能林業機械の導入に対し補助
水産業振興費		淡水漁業振興事業費補助金	500	和賀川の水系を活用した稚魚の放流など水産資源の増殖事業に対する助成
7款 商工費		工業団地事業特別会計繰出金	182,004	工業団地事業特別会計への繰出金(基準外) ・公債費
商工振興費		北上市企業立地促進補助金	40,000	県補助制度に基づく立地企業への補助(県補助1/2) ・固定資産税投資額の1/10(限度額3億円)
		北上市企業設備投資奨励補助金	30,000	北上市企業設備投資奨励補助金交付要綱に基づき、工業団地等に立地する企業が工場等を新增設した場合に補助 ・新增設分の固定資産税額を3年間補助
		北上商工会議所事業費補助金	13,175	商工会議所が行う商工業振興のための事業費に対し助成
		商店街振興事業補助金	3,400	市内商店街等の商業団体が、誘客促進や地域交流のために行うイベント、調査・研究事業に対し助成
	●	国際リニアコライダー推進事業	713	国際リニアコライダー誘致に関する普及啓発活動などを実施
		子ども創造塾事業	791	ものづくりに関する認識、理解を深め、将来の北上市の工業を支える人材育成に資するため、小学生等を対象とした科学教室等を実施
		高度金型技術者育成事業	8,640	当地域の金型技術者の技術力の向上等を図るため、岩手大学大学院の金型技術分野の研究・教育機能を活用して高度金型技術者育成事業を委託
		高度技術者育成補助金	500	金型・鑄造工学専攻に社員等が入学し、その授業料を負担した市内企業に対して、1社当25万円/年を限度として補助
		北上市中小企業融資預託金	200,000	北上市中小企業融資制度に基づく融資原資の預託
		中小企業融資保証料補給金・利子補給金	34,000	北上市中小企業融資制度に基づく融資に付させる信用保証の保証料補給。北上市中小企業融資の適用を受けた者に対する定率の利子補給
		中小企業県制度融資利子補給金	15,000	県単制度融資(普通小口資金、創業資金、商工観光振興資金、小規模小口資金)を利用した融資に係る貸付利息に対して、利子の一部を補給
		3次元ものづくり革新事業費補助金	7,000	自動車関連企業で導入しているハイエンドCADの指導者育成と3次元技術の導入・活用に係る地域企業への支援を実施 (事業主体の北上職業訓練協会へ補助)
		基盤技術高度化推進事業	14,472	研究(市内の多くの中小企業に還元できるようなテーマ)、調査(共同研究等ニーズ発掘)、技術相談(対応及び岩大工学部へのコーディネート)、人材育成等を岩手大学に事業委託
	★ ●	北上地域プレミアム商品券発行事業費補助金	10,000	消費税率改定に伴う地域経済対策として、北上商工会議所が行うプレミアム(割増)付き地域商品券発行事業に対して補助 10%割増⇒負担割合:市5/10、加盟店3/10、商工会議所2/10
消費生活対策費		消費者救済資金貸付事業	53,000	多重債務者等の生活再建を支援するため、低利資金の融資事業への資金預託
		消費生活センター運営事業	6,615	多様化する消費生活問題に対応するため、関係機関と連携し相談業務を実施(基金事業分については県補助10/10)

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
観光費		いわて観光キャンペーン推進協議会会費	385	いわてデスティネーションキャンペーンのアフターキャンペーンに係る推進協議会への会費
		北上市コンベンション事業費補助金	3,000	市内の宿泊・スポーツ・文化施設を利用し各種大会や会議、合宿等を誘致し、宿泊・飲食・お土産などの経済効果をもたらす事業費に補助
		北上観光コンベンション協会運営費補助金	18,575	観光案内所、その他の運営経費に対する助成
		みちのく芸能まつり事業費補助金	11,000	みちのく芸能まつり運営事業費に対する助成
		北上展勝地さくらまつり事業費補助金	3,000	北上展勝地さくらまつり運営事業費に対する助成
		北上展勝地さくらまつり渋滞対策事業	3,700	展勝地さくらまつり時期の渋滞緩和策として臨時駐車場の開設、シャトルバスの運行等を実施
		夏油高原国有林野借上事業	9,545	当市の主要な観光エリアである夏油高原への誘客促進のため、夏油高原スキー場の施設所有者として、国有林野使用料を負担
		観光ガイド養成事業(緊急雇用対策)	14,643	観光案内することで、お客様の満足度を高めるため、高齢者の知識・経験を活用し、年間を通じてガイド案内できる人材を育成
		蕎麦の郷・夏油高原人材育成事業(緊急雇用対策)	29,868	夏油高原への誘客プロジェクトとして、高齢者の知識・経験を活用しながら、地元産にこだわった「食」を展開する人材を育成(雇用の拡大)
		産業観光振興事業	400	産業集積地の特性を活かし、北上地域で操業している事業所の工場見学に対する観光PRを実施 ・工場見学を紹介する産業観光パンフレット作成
		観光資源商品化支援事業(緊急雇用対策)	24,713	市内観光資源の活用や商品化支援等
		★ ●国際化推進事業	3,461	アジアマスターズ陸上大会等の開催にあたり、来訪者に対して市内施設等を紹介するため、北上駅西口にデジタルサイネージ(タッチパネル)を設置、西口歓迎塔に広告面を作成して掲示
観光施設費		レストハウス管理事業	5,130	展勝地レストハウスの管理運営費
	●	みちのく民俗村整備計画策定事業	4,500	みちのく民俗村の観光施設化に伴い観光施設としてのあり方、施設整備のあり方を検討し、整備計画を策定
基盤技術支援センター費		テクノコーディネーター設置事業	5,618	基盤技術支援センター設置機器の使用に係る技術指導及び研修会の開催等
		産業高度化アドバイザー設置事業	2,823	アドバイザーを置き、企業の経営や技術等に関する相談、補助金等の情報、知識の普及を行う
		基盤技術支援センター管理運営事業	15,432	基盤技術支援センターの管理運営業務
		基盤技術支援センター精密測定機器更新事業	9,500	地域製造業の品質向上に資するため、経年した真円度測定機を更新 ・補助率-国1/2
		中小企業販路開拓推進事業	291	国内外のセットメーカーと取引可能な事業者や、グループ化により部品製造から組立まで可能となる事業者に対して、販路開拓等の支援を実施
		新製品開発支援事業補助金	2,000	市内中小企業者等が行う製品の試作開発や改良、開発物品に関する市場調査・宣伝促進のための事業費に対して助成
市民交流プラザ費		市民交流プラザ管理運営事業	17,670	市民交流プラザの管理運営費
8款 土木費	道路橋りょう 総務費	道路台帳等管理事務	8,166	道路法に基づく道路台帳の調製 ・異動情報の管理事務
		道水路境界確認事務	11,648	道水路敷地を保全するため、申請に基づく官民境界確定協議、現地境界立会等の事務

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		栗原北上線県道昇格整備事業	16,524	栗原北上線の県道昇格に必要な道路台帳の整備
道路維持費		道路維持補修事業	462,761	市道の安全確保を図るため、路面損傷部の補修及び道路・側溝修繕を実施
		みちづくり支援事業費補助金	3,000	地域の課題解決のため、地域が主体的に行う道路整備に対して補助
道路新設改良費		生活道路整備事業	8,000	生活道路の道路改良により、安全で快適な環境を確保 ・石名畑85号線 改良舗装工事 L=136m W=5.0m
		地方道路等整備事業	8,400	生活道路の改良舗装を行い、交通安全と快適で住みよい環境確保 ・沢の入大官森線 L=791m W=8.0m
		川原町南田線整備事業	61,000	社会資本整備総合交付金を活用し、川原町南田線の歩道を整備 ・歩道延長 2,800mのうち770m 幅員3.0m ・補助率-国55%
		大下鳥喰線整備事業	123,000	社会資本整備総合交付金を活用し、大下鳥喰線(歩道付2車線道路)を整備・改良舗装延長 197m 幅員12.5m ・補助率-国55%
	★ ●	バリアフリー歩道整備事業	52,000	北上駅周辺市街地の歩行者が多い歩道を重点に、危険な段差や急勾配を解消し、視覚障がい者誘導用ブロックを設置 ・補助率-国55%
	●	飯豊北線整備事業	187,000	社会資本整備総合交付金を活用し、飯豊北線を整備 ・用地取得及び物件移転補償、改良舗装延長 90m 幅員160m ・補助率-国55%
河川費	★	本郷川筋鷹鳥羽地区内水処理事業	1,200	県営本郷川浸水対策事業に伴う鷹鳥羽地区内水排水ポンプ設置設計業務委託
橋りょう費	●	橋梁長寿命化修繕事業	508,145	橋りょうの長寿命化を図るため、急速に老朽化が進む橋梁の計画的・予防的な修繕を実施 ・九年橋橋梁補修、NEXCO橋梁点検
	●	九年橋歩道橋新設事業	440,000	九年橋の橋りょう長寿命化修繕工事に伴う歩道橋の新設 ・整備延長 331m 幅員3.0m
交通安全施設整備費		交通安全施設整備事業	18,000	交通安全施設(カーブミラー、ガードレール、区画線)の整備
都市計画総務費	★	地域別構想策定事業	2,230	都市計画マスタープラン地域別構想の策定
	★	都市計画基礎図作成事業	26,000	都市計画基礎図を作成
	★	都市計画変更調査事業	16,100	都市計画変更調査及び都市計画道路網見直し調査を実施
		景観形成等事務	1,703	景観計画に基づく届け出の受理及び審査、景観形成の推進、景観審議会の開催等の事務
		下水道事業出資金/補助金/負担金	1,273,476	下水道事業会計への出資金、補助金、負担金 出資金: 285,577(基準内)、補助金: 931,393(基準内)、38,825(基準外)、負担金: 17,681(基準内)
		駐車場事業特別会計繰出金	140,360	駐車場事業特別会計への繰出金 ・140,360(基準外)
公園管理費		公園管理業務	137,730	都市公園等の管理、保守、公園施設の修理の実施、施設の占用、使用等に関する事務
		展勝地開園100周年記念事業準備実行委員会負担金	300	展勝地開園100周年記念事業開催に向けて、準備委員会への負担金
公園整備費		展勝地公園整備事業費	86,646	社会資本整備総合交付金を活用し、公園施設を拡張整備 ・公園施設整備工事(5,000㎡)、園路・広場・植栽・照明整備ほか
住宅総務費		木造住宅耐震診断支援事業	540	昭和56年以前の木造住宅を対象に、希望により耐震診断を実施 診断費用30,000円のうち27,000円を助成 ・予定対象戸数 20戸 ・補助率-国1/2、県1/4、市1/4

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容	
	●	木造住宅耐震改修工事助成事業	12,000	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図るため、昭和56年以前の木造住宅で市の耐震診断の判定値が1.0未満の建築物の改修工事へ助成(併せて行うバリアフリー工事も対象)	
		生活再建住宅支援事業利子補給補助金	13,000	東日本大震災により被災した全壊家屋等の再建のため、住宅新築に係る借入に対する利子補給 ・補助率-県10/10	
		生活再建住宅支援事業補修工事等補助金	137,400	東日本大震災により被災した損壊家屋等の再建のため、修繕費等に対して助成 ・補助率-県10/10	
	★ ●	人にやさしい街並み形成事業	15,000	人にやさしい街づくりを推進するため、住宅・店舗のバリアフリー改修工事等に対して補助金を交付	
	★	北上市空き家等調査事業(緊急雇用対策)	17,399	市内空き家等の調査を実施(被災者の雇用の場を創出し、被災者の生活再建に寄与)	
	市営住宅管理費		市営住宅管理業務	68,966	市営住宅の管理・補修の実施、家賃の徴収
			市営住宅施設改修事業	39,762	市営住宅の長寿命化対策を実施
9款 消防費		北上地区消防組合負担金	1,146,674	北上地区消防組合負担金 ・人件費等常備消防分 1,016,174 ・施設整備分 130,500	
	★	消防団安全対策事業	5,696	消防団員活動時の安全を確保するため、防火服、防火帽等を購入	
		防災備蓄品整備事業	997	防災備蓄品の配備	
	●	防災ハザードマップ等整備事業	6,820	防災ハザードマップ等の整備	
	★ ●	防災行政無線整備事業	140,255	災害発生時の通信手段を確保するため、既存のアナログ防災行政無線のデジタル化を実施 ・基地局、統制台、半固定型移動局、車載型携帯型移動局設置	
		防災訓練事業	800	防災訓練に要する経費	
10款 教育費		派遣指導主事給与費等負担金	28,745	派遣指導主事に対する給与費等負担金	
		個別指導支援事業	36,565	特に配慮が必要な児童生徒に対し、非常勤職員を任用して学校生活での介助、支援を実施 ・非常勤職員 32人	
		私学振興補助金	3,400	私立学校の運営費に対し助成 学級割:1クラス50,000円、生徒割:1人2,000円	
	★ ●	通学路の安全整備事業	5,000	通学路の安全を確保するため、交差点・路側帯のカラー舗装化、標識の設置等を実施	
		奨学事業費	36,055	経済的理由により修学困難な高校生、大学生への貸付 ・高校生10,000円/月、大学生30,000円/月 ・新規貸付予定38人(高校生3、大学生35)、継続66人	
		教育相談員設置事業	10,449	児童生徒の問題行動、不登校指導、教育相談、言語指導の充実強化を図るため教育相談員等を設置(教育相談員:1人、適応指導(ひまわり広場):1人、ことばの教室:3人)	
		学力ステップアップ事業	2,092	学習指導員2人を配置し、小・中学校が連携して児童・生徒の学力向上を図るため、少人数での指導等を実施	
		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	990	地域ぐるみの学校安全体制を確保するため、スクールガードリーダーを任用し、小学校の巡回指導を実施	
		遠距離通学支援事業	40,840	児童の遠距離通学対策として、通学バス定期券等を援助 公共交通機関の無い地域については、スクールバス運行を委託 ・バス定期券、回数券購入、スクールバス等運行委託	
		小学校教育振興費	47,506	コンピュータ教室等へのパソコン整備(借上)	

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		小学校教育備品	6,869	算数・理科の教材備品等の教育備品の整備
		就学援助事業	22,537	経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品、給食費、医療費、修学旅行費等を援助
		いわての復興教育学校支援事業	201	郷土の復興・発展を支える児童の育成を推進するため、岩手県が復興教育推進モデル校を指定し、特色ある復興教育の推進を支援
		小学校教材整備事業	3,018	新学習指導要領に対応した教材備品を整備し、学習環境の充実を図る。
		小学校図書館図書整備事業	1,805	学校図書館の図書の充足率を高めることにより、学習意欲と学力の向上に資する。
小学校学校建設費		小学校施設整備改修事業	28,850	学校施設の適正な管理を行うための改修工事
中学校管理費		遠距離通学支援事業	19,214	生徒の遠距離通学対策として、通学バス定期券等を援助 公共交通機関の無い地域については、スクールバス運行を委託 ・バス定期券、回数券購入 ・スクールバス運行委託
		学校用運搬車両購入・更新事業	1,100	学校用務用軽トラックの更新
中学校教育振興費		教育用コンピュータ整備事業	22,167	コンピュータ教室等へのパソコン整備(借上)
		中学校教育備品	8,990	数学、理科の教材備品及び学校備品の整備等
		就学援助事業	21,807	経済的理由により、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品、給食費、医療費、修学旅行費等を援助
		中学校教材整備事業	2,828	新学習指導要領に対応した教材備品を整備し、学習環境の充実を図る。
		中学校図書館図書整備事業	2,449	学校図書館の図書の充足率を高めることにより学習意欲と学力の向上に資する。
中学校学校建設費		中学校施設整備改修事業	19,269	学校施設の適正な管理を行うための改修工事
		北上中学校屋内運動場天井等落下防止対策事業	1,955	屋内運動場の天井及び照明器具、バスケットゴールの落下防止対策
幼稚園費		私立幼稚園運営費補助金	4,456	就学前教育の振興を図るため、私立幼稚園の運営費を助成 学級割:1学級50,000円、園児割:1人2,000円
		私立幼稚園就園奨励費補助金	81,441	保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園園児保護者の所得に応じて保育料等を助成
		幼児教育推進事業	1,610	幼児教育推進員を任用し、就学前の教育、保育活動に対し助言するとともに、義務教育の基礎づくりのため、幼稚園、保育所、小学校の連携を図る。
社会教育総務費		自治公民館活動交付金	13,413	自治公民館の活動費に対する交付金
		地区交流センター生涯学習事業	65,925	地区交流センターが行う生涯学習事業の指定管理料等
		文化交流センターさくらホール施設整備事業	6,200	さくらホールの施設、設備を適正に維持するため、修繕工事等実施 ・ヒートポンプオーバーホール、CD-RWLレコーダー更新 ・中ホールスクリーン更新
		文化交流センターさくらホール施設管理事業	209,433	さくらホールの管理運営 ・指定管理料 等
		財団法人北上市文化創造財団運営補助金	63,450	さくらホールの指定管理者となる財団法人の運営費を助成

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		北上市民芸術祭開催費補助金	7,000	市民の創作意欲と技術の向上を図り、芸術文化の振興を図るため、市民芸術祭開催費を助成
		「おかあさんの詩」全国コンクール開催費補助金	3,000	「おかあさん」をテーマにした詩の全国コンクールの開催に係る実行委員会への補助
		北上市民劇場開催費補助金	1,700	地域文化の向上を図るため、市民参加による舞台芸術としての市民劇場開催費を助成
		自治公民館整備費補助金	4,000	自治公民館の新築、増改築等に係る整備費への助成
		地域教育力向上推進事業	634	子どもを地域ぐるみで育て、地域活性化につながる仕組みを構築するため、家庭・学校・地域・行政が連携して地域の教育課題に取り組む。 ・フォーラム等の開催、子ども向け講座等、周知・啓発活動
	★ ●	国際化推進事業	5,819	・アジアマスターズ参加各国の旗を作成し、競技場に掲示 ・4か国語表記の施設案内看板を設置(中央図書館) ・3か国語表記のパンフレットの作成(博物館・民俗村・鬼の館)
文化財保護費		史跡江釣子古墳群史跡等購入事業	30,071	国指定史跡の保存と活用のための史跡用地の購入
図書館費		図書資料整備事業	13,255	貸出、閲覧に供する雑誌、図書、映像資料等の購入
		図書電算システム管理事業	8,548	図書館情報システムの管理事務
		中央図書館収蔵資料等整理事業	1,472	未整理の収蔵資料等の整理業務
博物館費		博物館・みちのく民俗村管理業務	36,716	博物館、みちのく民俗村の管理運営業務
生涯学習センター費		生涯学習センター管理事業	104,832	生涯学習センターの施設管理 ・建物借上料 等
日本現代詩歌文学館費		日本現代詩歌文学館管理運営事業	121,659	日本現代詩歌文学館の管理運営 ・指定管理料 等
埋蔵文化財センター費		発掘調査事業	21,050	個人住宅建設や民間開発等に伴う緊急発掘調査
鬼の館費		鬼の館管理事業	14,891	鬼の館の管理運営業務
		開館20周年記念事業	678	20周年記念特別公演の開催と記念誌の刊行
保健体育総務費		いわて北上マラソン大会開催費補助金	4,400	いわて北上マラソン大会開催に係る補助
		各種大会開催費補助金	10,500	アジアマスターズ陸上選手権大会等各種大会の開催に係る補助
		北上市選手強化事業費補助金	1,200	北上市体育協会が実施する競技選手強化事業への補助
		北上っ子スキー体験事業費補助金	3,000	雪国の特性を活かし、子どもたちが冬季スポーツに親しむ機会を提供するため、学校単位で実施されるスキー教室に対し補助
		平成28年度第71回国民体育大会北上市実行委員会負担金	10,000	平成28年度に開催される第71回国民体育大会に向け発足した実行委員会に対する負担金
		大学生スポーツ合宿事業費補助金	2,000	大学が当市でスポーツ合宿を実施する経費に対する補助
学校給食費		北部学校給食センター給食実施事業	52,770	小学校2校、中学校5校へ給食を提供

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		北部学校給食センター食器等更新事業	1,033	老朽化したフードスライサーの更新
		中央学校給食センター給食実施事業	54,460	幼稚園1園、小学校10校へ給食を提供
		西部学校給食センター給食実施事業	138,001	幼稚園3園、小学校5校、中学校4校へ給食を提供
		地場産品学校給食導入支援事業補助金	1,139	食育と地産地消の促進の一環として、北上産野菜の購入価格と他の産地との価格差に対して補助
	北上総合運動公園体育施設費	北上総合運動公園体育施設管理運営事業	135,849	北上総合運動公園の管理運営 ・指定管理料等
		●北上総合運動公園体育施設整備事業	89,524	第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会開催に向けた北上陸上競技場及び北上総合体育館音響設備の改修 補助率: 国-1/2
		北上総合運動公園競技備品整備事業	7,400	第71回国民体育大会開催に係る競技用備品の整備 ・ハードル95台購入
12款 公債費	公債費	市債償還元金	4,120,198	
		市債償還利子	603,328	
13款 諸支出金	諸支出金	土地取得特別会計繰出金	10,695	土地取得特別会計への繰出金(基準外)

5 当初予算主要事務事業(特別会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

会計区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
国民健康保険特別会計		一般被保険者療養給付費	4,538,266	一般被保険者の疾病及び負傷に係る療養の給付費に要する経費
		退職被保険者等療養給付費	536,018	退職被保険者の疾病及び負傷に係る療養の給付費に要する経費
		一般被保険者療養費	44,560	一般被保険者の疾病及び負傷にかかる療養費に要する経費
		退職被保険者等療養費	4,921	退職被保険者等の疾病及び負傷に係る療養費に要する経費
		一般被保険者高額療養費	499,208	一般被保険者の疾病及び負傷に係る高額療養費の給付に係る経費
		退職被保険者等高額療養費	75,022	退職被保険者の疾病及び負傷に係る高額療養費の給付に係る経費
		出産育児一時金支給費	37,800	被保険者の出産に対する一時金給付(1件42万円)
		葬祭費支給費	7,300	死亡した被保険者の葬祭に対する給付(1件5万円)
		後期高齢者支援金	1,108,663	後期高齢者医療制度に対する保険者としての支援金
		介護納付金	500,459	介護給付費納付金の納付に係る経費
		共同事業医療費拠出金	132,468	高額医療費(1件80万円以上)の発生による財政の急激な影響の緩和を図るための共同事業拠出金
		保険財政共同安定化事業拠出金	771,393	市町村間の医療費の平準化、財政の安定化を図るための共同事業拠出金(1件30万円以上80万円未満の高額医療費)
		保健衛生普及費	83,979	被保険者の健康増進事業など ・人間ドック受診者補助金 5,000 ・特定保健指導事業 10,483 ・特定健診実施事業 68,496
	疾病予防費	1,478	疾病に対する予防知識等の普及啓発 ・エイズ予防対策事業 77 ・保健総合システム運用事業 1,401	
後期高齢者医療特別会計		資格審査及び受給者証発行事務費	1,994	保険資格の審査、保険証等の発行、発送に要する経費
		保険料収納事務費	5,842	保険料の徴収に要する経費
		後期高齢者医療広域連合納付金	1,304,338	・連合事務費分 28,834 ・医療費分 635,545 ・保険料分 484,441 ・保険料軽減分155,516 ・延滞金等 2
介護保険特別会計		介護認定審査会事務費	6,371	介護認定審査会の開催経費
		認定調査等事務費	54,382	要介護認定調査員の設置及び主治医意見書作成に係る経費
		居宅介護サービス給付費	2,422,902	居宅介護サービス費の支給
		地域密着型介護サービス給付費	974,180	地域密着型介護サービス費の支給 ・認知症通所介護、認知症共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等
		施設介護サービス給付費	2,229,355	施設介護サービス費の支給

5 当初予算主要事務事業(特別会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

会計区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		居宅介護サービス計画給付費	277,598	居宅介護サービス計画費の支給
		介護予防サービス給付費	236,374	介護予防サービス費の支給
		特定入所者介護サービス費	242,979	特定入所者サービス費の支給
		介護予防事業費	31,911	介護予防事業対象の特定高齢者を対象に、通所、訪問により要介護状態への予防、軽減を図る
		介護予防ケアマネジメント事業費	58,116	自立保持・維持向上を目的として、各サービスの利用調整をしたケアプランの作成、事業評価
工業団地事業特別会計		企業誘致説明会開催事業	6,966	企業誘致説明会(東京)の開催 きたかみ企業ネットワーク(名古屋)の開催
		立地企業懇談会開催事業	867	立地企業交流会(北上)の開催
		工業団地用地取得・分譲事業	20,041	公有財産購入、土壌調査業務委託、分筆登記業務委託 ほか
		工業団地管理事業	33,214	雨水排水路等清掃、刈払等の管理費
		後藤野工業団地整備事業	569,642	後藤野工業団地整備工事 ほか
農業集落排水事業特別会計		施設維持管理費	141,593	農業集落排水処理施設の維持管理費(12箇所)
		排水施設設置事業	8,381	新規公共柵の設置工事
	★	農業集落排水事業固定資産評価事業	12,500	将来の地方公営企業法の適用を円滑に行うため、既存固定資産を評価し、帳簿価額の算定を行う。
		北上市農業集落排水計量装置設置費補助金	880	北上市農業集落排水計量装置設置費補助金交付要綱に基づき、自家水等の使用者の計量装置設置に要する経費に対して8万円を上限に補助
	★	農業集落排水施設機能診断事業	8,241	農業集落排水処理施設の適正な維持管理のため、施設機能の状況の調査診断を行う。
		公債費(元金)	455,260	市債償還元金
		公債費(利子)	166,725	市債償還利子
駐車場事業特別会計		北上駅東口駐車場管理運営事業	6,738	北上駅東口駐車場管理運営経費 ・施設管理委託
		本通り駐車場管理運営事業	32,957	本通り駐車場管理運営経費 ・施設管理委託 ・施設改修工事
		公債費(元金)	219,929	市債償還元金
		公債費(利子)	25,886	市債償還利子
宅地造成事業特別会計		柏野住宅団地分譲事業	2,942	柏野住宅団地分譲経費 ・分譲地の草刈等維持管理 ・分譲媒介手数料
		卯の木住宅団地分譲事業	2,207	卯の木住宅団地分譲経費 ・分譲地の草刈等維持管理 ・分譲媒介手数料

5 当初予算主要事務事業(特別会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

会計区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		さくら通り宅地分譲事業	2,679	さくら通り宅地分譲経費 ・分譲地の草刈等維持管理 ・分譲地看板修繕
電気事業特別会計		発電施設維持管理事業	9,651	発電施設の管理経費
土地取得特別会計		公債費(元金)	9,750	市債償還元金
		公債費(利子)	945	市債償還利子

5 当初予算主要事務事業(公営企業会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

会計区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
下水道事業会計		[事業概要] 公共下水道		○処理戸数:24,135戸 ○年間総処理水量:7,472,000m ³ (要確認)
		特定公共下水道		○処理戸数:118戸 ○年間総処理水量:4,239,000m ³
		管渠建設費	217,378	・公共下水道: 216,078 ・特定公共下水道: 1,300
		流域下水道維持管理負担金	590,335	・流域下水道維持管理負担金
		管渠費	69,526	・公共下水道: 68,995 ・特定公共下水道: 531
		流域下水道建設事業負担金	92,491	・流域下水道建設事業負担金
		処理場費	146,613	・終末処理場長寿命化計画策定業務委託料ほか